公 示

令和5年度農山漁村振興交付金（農山漁村発イノベーション対策）（農山漁村発イノベーション推進事業（農泊推進型）のうち農泊推進事業、人材活用事業及び農家民宿転換促進費並びに農山漁村発イノベーション整備事業（農泊推進型））の2次公募について

農林水産省では、令和5年度農山漁村振興交付金（農山漁村発イノベーション対策）（農山漁村発イノベーション推進事業（農泊推進型）のうち農泊推進事業、人材活用事業及び農家民宿転換促進費並びに農山漁村発イノベーション整備事業（農泊推進型））について、農山漁村振興交付金の交付を受ける候補者を公募します。本事業の実施を希望される方は、下記により御応募ください。

記

1 公募対象事業の概要

「農泊」を農山漁村の所得向上を実現する上での重要な柱として位置付け、主要観光地に集中しているインバウンドを含めた旅行者を農山漁村に呼び込み、宿泊者や農林水産物の消費拡大を図るため、「農泊」をビジネスとして実施するための現場実施体制の構築、地域資源を魅力ある観光コンテンツとして磨き上げる取組等を支援します。

2 事業内容、応募方法、対象団体、交付金の額等の本交付金に係る詳細

次に掲げる資料を御覧ください。

- (1) 農山漁村振興交付金（農山漁村発イノベーション対策）（農山漁村発イノベーション推進事業（農泊推進型）のうち農泊推進事業、人材活用事業及び農家民宿転換促進費並びに農山漁村発イノベーション整備事業（農泊推進型））公募要領
- (2) 農山漁村振興交付金交付等要綱
- (3) 農山漁村振興交付金（農山漁村発イノベーション対策）実施要領別記4
- (4) 補助事業等の実施に要する人件費の算定等の適正化について
- (5) 農山漁村振興交付金（農山漁村発イノベーション対策のうち農山漁村発イノベーション等整備事業）費用対効果算定要領

3 公募期間等

- (1) 公募期間：令和5年6月26日(月)から令和5年7月18日(火)まで
- (2) 提案書等の提出期限：令和5年7月18日(火) 17時まで（郵送の場合は同日必着）

4 公募説明会

公募に係る説明会に代えて、各農政局等のホームページに音声による説明を掲載しますので、内容を御確認いただき、御質問等がありましたら、第8に記載の所管する農政局等のお問い合わせ先に御確認ください。

5 問合せ先及び提案書等の提出先

応募者等の主たる事務所の所在地	問合せ先及び提案書等の提出先 (問合せ時間：10:00～17:00 ※平日のみ)
北海道	農林水産省農村振興局農村政策部都市農村交流課 〒100-8950 東京都千代田区霞が関1-2-1 TEL：03-3502-8111(内線5447)

青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県	農林水産省東北農政局農村振興部都市農村交流課 〒980-0014 宮城県仙台市青葉区本町 3-3-1 TEL：022-263-1111（内線 4444、4065）
茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、長野県 静岡県	農林水産省関東農政局農村振興部都市農村交流課 〒330-9722 埼玉県さいたま市中央区新都心 2-1 TEL：048-600-0600（内線 3405、3414）
新潟県、富山県、石川県、福井県	農林水産省北陸農政局農村振興部都市農村交流課 〒920-8566 石川県金沢市広坂 2-2-60 TEL：076-263-2161（内線 3482、3483）
岐阜県、愛知県、三重県	農林水産省東海農政局農村振興部都市農村交流課 〒460-8516 愛知県名古屋市中区三の丸 1-2-2 TEL：052-201-7271（内線 2521、2571）
滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県	農林水産省近畿農政局農村振興部都市農村交流課 〒602-8054 京都府京都市上京区西洞院通下長者町下る丁子風呂町 TEL：075-414-9065（内線 2592、2594）
鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県、高知県	農林水産省中国四国農政局農村振興部都市農村交流課 〒700-8532 岡山県岡山市北区下石井 1-4-1 TEL：086-224-4511（内線 2524、2526）
福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県	農林水産省九州農政局農村振興部都市農村交流課 〒860-8527 熊本県熊本市西区春日 2-10-1 TEL：096-211-9111（内線 4623、4627）
沖縄県	内閣府沖縄総合事務局農林水産部農村振興課 〒900-8530 沖縄県那覇市おもろまち 2-1-1 TEL：098-866-0031（内線 83326、83336）

6 審査方法

農山漁村振興交付金（農山漁村発イノベーション対策）（農山漁村発イノベーション推進事業（農泊推進型）のうち農泊推進事業、人材活用事業及び農家民宿転換促進費並びに農山漁村発イノベーション整備事業（農泊推進型））公募要領に基づき、提出された提案書等について選定審査委員会で審査を行い、農山漁村振興交付金の交付候補者を選定します。

以上、公示します。

令和5年6月26日

農林水産省農村振興局長
青山 豊久